

# I 2016 年度 事業報告

[2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日]

## 1. 研究所の組織運営

### (1) 2016 年度第 52 回定期総会の開催

- ◇ 日 時 2016 年 6 月 13 日 14 時～15 時 15 分
- ◇ 場 所 自治労会館 3 階役員会議室
- ◇ 出席状況 会員総数 152 名(個人会員 80 名、団体会員 72 名)  
出席会員 122 名(うち委任状による出席 95 名)
- ◇ 議 事
  - ① 2015 年度事業報告・会計決算報告・監査報告
  - ② 第 1 号議案 2016 年度事業計画(案)
  - ③ 第 2 号議案 2016 年度会計予算(案)
  - ④ 第 3 号議案 役員改選について

### (2) 理事会の開催

#### ・2016 年度第 1 回理事会

- ◇ 日 時 2016 年 5 月 19 日 16 時～17 時
- ◇ 場 所 自治労会館 5 階第 3 会議室
- ◇ 出席状況 理事・監事総数 19 名中 15 名出席
- ◇ 議 事
  - ① 報告第 1 号 理事長及び常務理事の職務執行状況報告
  - ② 議事第 1 号 2015 年度事業報告等の承認について
    - 2015 年度事業報告
    - 2015 年度会計決算報告
    - 2015 年度監査報告
  - ③ 議事第 2 号 役員改選について
  - ④ 議事第 3 号 2016 年度第 52 回定期総会開催日時の決定について
  - ⑤ 議事第 4 号 個人会員の加入承認について

・2016年度第2回理事会

- ◇ 日 時 2016年6月13日 15時20分～15時30分
- ◇ 場 所 自治労会館3階役員会議室
- ◇ 出席状況 理事・監事総数19名中15名出席
- ◇ 議 事
  - ① 議事第1号 代表理事(理事長)などの選定について

・2016年度第3回理事会

- ◇ 日 時 2017年3月15日 16時～17時30分
- ◇ 場 所 自治労会館3階役員会議室
- ◇ 出席状況 理事・監事総数19名中15名出席
- ◇ 議 事
  - ① 報告第1号 理事長及び常務理事の職務執行状況報告
  - ② 報告第2号 研究員新規採用について
  - ③ 議事第1号 2017年度事業計画(案)について
  - ④ 議事第2号 2017年度収支予算(案)について
  - ⑤ 議事第3号 個人・団体会員の加入承認について
  - ⑥ 議事第4号 その他について

(3) 研究員の採用について

2017年4月からの研究員採用について、2016年度第1回理事会(2016年5月19日開催)の確認により研究員理事を通じての募集を行い、結城副理事長を選考委員長として選考委員会(畠山理事、三浦理事、杉谷常務理事、辻道主任研究員)を設置し、採用者を決定しました。

- ①募集期間 2016年10月末日まで
- ②応募者 3人
- ③選考委員会の開催
  - ・第1回選考委員会(11/28)～応募書類を確認。
  - ・第2回選考委員会(12/12)～第1次選考にて2名の面接者を決定。
  - ・第3回選考委員会(1/19)～第2次選考にて応募者との面接を実施。終了後、採用者を決定した。

## 2. 調査・研究事業

(1) 調査・研究活動

① 北海道自治のかたちを考える研究会

北海道における自治のあり方を調査・研究するため、2003年度に設置した「北海道自治のかたちを考える研究会」(主査=佐藤克廣・北海学園大学法学部教授/当

研究所理事長) を 2016 年度も引き続き開催しました。

2016 年度の活動は以下のとおりです。

- ◇ 2016 年度第 1 回自治のかたちを考える研究会 (2016 年 12 月 13 日)  
講演「2つのレファレンダム(直接投票)とイギリス・スコットランド政治  
の課題」 山崎幹根 北海道大学大学院法学研究科教授

研究会の内容については、所報 2017 年 4 月号(第 579 号)に掲載しました。

- ◇ 北海道内の「平成の大合併」に合併した市町村の現状と課題に関する第 3 次調査及び第 4 次調査の実施

- ・「平成の大合併」の推進期間(1999 年～2010 年)に合併した道内の 22 自治体における、合併に至る経緯・背景、合併後数年の現状と課題などに関する調査・研究を「自治労会館研究助成事業」(第 1 次 2013 年 10 月～第 3 次 2016 年 9 月)として実施し、助成事業終了後には研究所独自に第 4 次調査(2016 年 10 月～)を実施しています。

<2016 年度合併調査実施状況>

A. 士別市合併調査

- ・ 2016 年 6 月 1 日～2 日 士別市役所
- ・ 調査参加者 正木研究員

B. 枝幸町合併調査

- ・ 2016 年 8 月 2 日～3 日 枝幸町役場
- ・ 調査参加者 佐藤教授、正木研究員

C. 洞爺湖町合併調査

- ・ 2016 年 8 月 22 日～23 日 洞爺湖町役場
- ・ 調査参加者 佐藤教授、正木研究員

② 憲法研究会及び生活権研究会

2004 年度に設置した「憲法研究会」は、2016 年度は憲法改定問題をテーマに広く市民向けに講演会を行いました。第 1 回目は当研究所の 2016 年度第 52 回定期総会記念講演会として開催し、第 2 回目は「2016 自治講座」として開催しました。

- ◇ 第 52 回定期総会記念講演会 (2016 年 6 月 13 日)

「日本国憲法と改憲問題について」

結城洋一郎(小樽商科大学名誉教授)

講演会の内容については、所報 2016 年 7 月号(第 570 号)に掲載しました。

- ◇ 2016 自治講座「憲法と地方自治の諸相」

2016 年 7 月の参院選を経て、「衆参両院における改憲勢力 2/3 以上」の体制が史上初めて実現され、憲法改正の動きが本格化しつつあるなか、あらためて「地方自治」の憲法解釈の歴史と現状を学びつつ、各種裁判などに表れる国の

考え方を整理し、あるべき地方自治の憲法保障と今後の実践を考える場として、自治講座を開催しました。

講座には、約 50 人が参加し、自治講座の内容については、所報 2017 年 1 月号 (第 576 号) に掲載しました。

- ・ 日 時 2016 年 11 月 25 日 (金) 午後 1 時 30 分～5 時
- ・ 場 所 北海道自治労会館 3 階ホール
- ・ 内 容
  - 講演 「憲法と地方自治—これまでとこれから」  
河上暁弘 広島市立大学広島平和研究所准教授
  - 講演 「地方分権改革と辺野古訴訟」  
白藤博行 専修大学法学部教授

また、「憲法研究会」の一環として、特に「社会権」(憲法第 25 条～第 28 条)に関わる問題に焦点を絞る趣旨で、「生活権研究会」(主査＝結城洋一郎・小樽商科大学名誉教授／当研究所副理事長)を、2008 年 4 月から開催しています。

第 1 期(2008 年 4 月～2009 年 6 月)の活動としては「労働問題」を中心テーマに、第 2 期(2009 年 10 月～2013 年 3 月)は「社会保障」をテーマに活動を行い、2013 年 7 月からは、「公共と生活」をテーマとする第 3 期の活動としました。

2016 年度の活動は以下のとおりです。なお、今年度をもって本研究会は終了となりました。

- ◇ 第 30 回研究会 (2016 年 6 月 23 日)  
基調提起「ひとり親家庭の現状と求められる支援」  
平井照枝(しんぐるまざあず・ふぉーらむ北海道代表)
- ◇ 第 31 回研究会 (2017 年 1 月 20 日)  
基調提起「日本の高齢者福祉の現状と課題—地域包括ケア推進の観点から」  
林芳治 旭川大学保健福祉学部教授
- ◇ 第 32 回研究会 (2017 年 3 月 3 日)  
基調提起「引きこもり支援から見た地域福祉の可能性」  
菊池まゆみ 秋田県藤里町社会福祉協議会会長

各研究会の基調提起の内容については、第 30 回研究会を所報 2016 年 7 月号 (第 570 号) に、第 31 回研究会を 2017 年 3 月号 (第 578 号) に、第 32 回研究会を 2017 年 5 月号 (第 580 号) に、それぞれ掲載しました。

### ③ 非正規公務労働問題研究会

増加する非正規公務労働の実態調査などを通じて、問題の解明や先進的な取り組みを発信し、非正規公務労働者の待遇改善、公共サービスの質の確保・向上をはかるため 2014 年度から、「非正規公務労働問題研究会」(主査・川村雅則北海学園大学教授)を自治労道本部と共同で設置しました。

2016 年度の活動は以下のとおりです。

◇ 帯広市調査の実施

- ・ 2016年8月25日 帯広市役所会議室等
- ・ 調査参加者 川村教授、正木研究員

調査報告については所報2016年11月号(第574号)に掲載しました。

◇ 第2回学習会

- ・ 日 時 2016年11月9日(水) 14:00~17:00
- ・ 会 場 自治労会館3階役員会議室
- ・ 内 容

講演 「『非正規労働者10万人組織化』の意義と取り組み」

野角裕美子 自治労組織拡大局長

報告 「自治労北海道本部で取り組む『非正規労働者組織化』の現状と課題について」

瀬上英克 自治労北海道本部組織部長

講演内容については所報2017年3月号(第578号)に掲載しました。

④ インフラ老朽化問題研究会

各自治体では財政難、人口減少の中での公共施設やインフラ施設の維持・更新については、極めて厳しい状況となっており、今後の公共施設等の維持・更新・管理のあり方と各自治体の総合計画などとの関連を含めて、2015年度から「インフラ老朽化問題研究会」(主査・神原勝北海道大学名誉教授)を設置し、調査研究を行いました。

2016年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第3回研究会(2016年7月20日)

報告「旭川市公共施設等総合管理計画について」

宮川浩一 旭川市総務部公共施設マネジメント課長

第3回研究会の内容については所報2016年8月号(第571号)に掲載しました。

⑤ 北海道世論調査研究会

世論調査・市民意識調査の実情と課題について研究するため、2013年3月に設置した北海道世論調査研究会の2016年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第6回研究会(2017年3月28日)

基調提起 「期日前投票の実態と投票決定時期」

僧都儀尚 北海道新聞情報サービス調査企画室専任部長

第6回研究会の内容については所報2017年6月号(第581号)に掲載予定です。

また、毎月の各報道機関による世論調査のデータを基に、「北海道世論調査会」

と連携して各関係団体と合同の評論会を開催しました。

- ◇ 4月評論会 (2016年4月 4日) ◇ 6月評論会 (2016年6月 6日)
- ◇ 7月評論会 (2016年7月13日) ◇ 参院選評論会 (2016年7月25日)
- ◇ 8月評論会 (2016年8月10日) ◇ 9月評論会 (2016年9月 6日)
- ◇ 10月評論会 (2016年10月 7日) ◇ 11月評論会 (2016年11月11日)
- ◇ 12月評論会 (2016年12月 6日) ◇ 1月評論会 (2017年1月11日)
- ◇ 2月評論会 (2017年2月 7日) ◇ 3月評論会 (2017年3月 7日)

## ⑥ 道内市町村財政の調査・分析

2016年度も引き続き、道内自治体の財政に関する情報収集、調査・分析を行いました。例年実施している道内市町村財政の決算分析(2015年度)は所報2017年4月号(第579号)に、「道内市町村決算の概要」(辻道主任研究員)として掲載しました。

## (2) 共同調査・研究事業

### ① 自治年表編集委員会への協力

自治総研の「自治年表編集委員会」に、第15回編集委員会(2016年5月24日)～第21回編集委員会(2017年3月7日)まで、当研究所から辻道主任研究員が参加しました。

また、年表編集委員会作業の一環として、辻道主任研究員の解説、「地方自治法と自治のあゆみ」と「年表・地方自治法の歴史的変遷」が月刊自治研2017年3月号(特集「古希を迎えた地方自治法」)に掲載されました。

### ② 自治総研「格差是正と地方自治研究会」への参加

一方の極に、「貧困」が蓄積し、格差が拡大しているといわれており、格差の解消のためには、一義的には国による配分政策の拡充が必要ですが、地方自治体も、雇用労働政策や福祉政策等の現物給付を通じ、あるいは地域最大の経済主体として入札改革を通じ、または非正規公務員を雇用する事業主として、さまざまな格差解消政策を展開することは可能です。

これらの課題における地方自治体の雇用・労働政策を中心テーマとして自治総研「格差是正と地方自治研究会」が新たに発足し、当研究所から正木研究員が参加しています。

2016年度の活動は以下のとおりです。

- ◇ 第1回研究会／自治総研(2017年1月27日)
  - 研究会設置の趣旨と今後のスケジュール
  - 各委員関連業績の紹介とフリーディスカッション
  - 次回日程と報告内容

- ◇ 第2回研究会／自治総研(2017年2月27日)

- フリーディスカッション
  - ・ 調査項目のリストアップと調査設計、方法について

◇ 第3回研究会／自治総研(2017年3月27日)

- 報告「生活困窮者に対する自立支援の課題及び到達点—先進地（釧路市、藤里町）の取り組みから」正木浩司 研究員

(3) 他団体主催の研究会・セミナー等への参加・交流

① 2017年度地方財政セミナー

自治労本部と自治体議員連合が開催した地方財政セミナーに辻道主任研究員が参加しました。セミナーの内容は以下のとおりです。

◇日 時 2017年2月16日(木)～17日(金) TOC有明/東京都

◇内 容

- 講演①「地方税財政をめぐる課題と今後の方向性」

池上岳彦 立教大学経済学部教授

- 講演②「2017年度税制改正の概要と自治体財源保障」

森 稔樹 大東文化大学法学部教授

- 公開座談会「分断を止める公共サービスと地方財政の役割」

～『人口減少時代の自治体財政構想プロジェクト』の議論と焦点～

高端正幸 埼玉大学大学院経済学部准教授

佐藤 滋 東北学院大学経済学部准教授

飛田博史 地方自治総合研究所研究員

聞き手： 座光寺政策局長

- 講演③「2017年度政府予算と地方財政計画」

其田茂樹 地方自治総合研究所研究員

- 講演④「地方交付税制度の問題点とあり方検証」

飛田博史 地方自治総合研究所研究員

### 3. シンポジウム・講座・セミナーなどの事業

(1) シンポジウム、自治講座などの開催

① 議会改革シンポジウム～ここまで到達した芽室町議会改革

議会改革の先端にある芽室町議会は、多くの改革を実践している「総合型改革」と言われており、その実践に触れ、改革を総合的に実施する政策議会への新たな段階を展望するため、「議会改革シンポジウム」を開催し、市町村議員、議会事務局から約130人が参加しました。内容については、所報2016年6月号(第569

号)に掲載しました。

◇日 時 2016年5月28日(土) 13:30~17:15

◇会 場 北農健保会館3階大会議室

◇内 容

第1部 問題提起

問題提起1「なぜ議会改革に取り組んだか」 広瀬重雄 芽室町議会議長

問題提起2「芽室町議会は何を改革したか」 西科 純 前芽室町議会事務局長

第2部 ディスカッション

「議会改革はここまで到達した—芽室町議会の全貌と特色」

広瀬重雄 芽室町議会議長

西科 純 前芽室町議会事務局長

神原 勝 北海道大学名誉教授

## ② 夕張市の財政再建を考えるシンポジウム

夕張市の財政破綻から10年が経過し、これからの夕張市の財政再建と地域の再生の課題と方向についてシンポジウムを開催しました。自治体議員・職員など約80人が参加し、シンポジウムの内容については、所報2016年10月号(第573号)に掲載しました。

◇日 時 2016年8月29日(月) 13:30~17:00

◇会 場 自治労会館5F大ホール

◇内 容

問題提起 ①「財政破綻処理再考」 宮崎伸光 法政大学法学部教授

②「財政再建10年の現実と再生計画の見直し」

西村宣彦 北海学園大学経済学部准教授

ディスカッション「夕張再建10年のあゆみと新たな再生計画」

厚谷 司 夕張市議会議長

宮崎伸光 法政大学法学部教授

西村宣彦 北海学園大学経済学部准教授

司会 佐藤克廣 北海学園大学法学部教授・当研究所理事長

## ③ 2016 自治講座「憲法と地方自治の諸相」

2016年7月の参院選を経て、「衆参両院における改憲勢力2/3以上」の体制が史上初めて実現され、憲法改正の動きが本格化しつつあるなか、あらためて「地方自治」の憲法解釈の歴史と現状を学びつつ、各種裁判などに表れる国の考え方を整理し、あるべき地方自治の憲法保障と今後の実践を考える場として、自治講座を開催しました。

講座には、約50人が参加し、自治講座の内容については、所報2017年1月号(第576号)に掲載しました。

◇日 時 2016年11月25日(金) 午後1時30分~5時

◇場 所 北海道自治労会館3階ホール

◇ 内 容

- 講演 「憲法と地方自治—これまでとこれから」  
河上暁弘 広島市立大学広島平和研究所准教授
- 講演 「地方分権改革と辺野古訴訟」  
白藤博行 専修大学法学部教授

(2) 市民集会、シンポジウムなどの共催

① 安保法制を考える市民学習会

2016年3月29日に施行された「安保法制」について、当研究所も実行委員会へ参加し、「安保法制を考える市民学習会」を開催しました。当日は、日曜日の午前中にもかかわらず、約250名の参加者が集まり、本学習会の模様はインターネットでも配信されました。

- ◇日 時 2016年5月8日(日) 10:00~12:30
- ◇会 場 北海学園大学豊平キャンパス7号館2階 D20番教室
- ◇講 演 「安保法制がねらうもの」 渡辺 治 一橋大学名誉教授

第2回目の学習会も下記により開催されました。

- ◇日 時 2016年9月18日(日) 14:00~17:00
- ◇会 場 北海学園大学豊平キャンパス7号館3階 D30番教室
- ◇講 演 「市民の政治参加を考える」 廣渡清吾 東京大学名誉教授

② 北海道における子どもの貧困対策に関する勉強会

子どもの貧困に関する現状認識や国や道の政策・施策・事業について学習を深め、子どもの貧困の解消に向けた有効な方策の検討・提言とするために、連合北海道・自治労北海道・当研究所の共催による勉強会を開催しました。内容については、所報2016年11月号(第574号)に掲載しました。

- ◇日 時 2016年9月26日(月) 15:00~17:00
- ◇会 場 北海道自治労会館3F 役員会議室
- ◇講 演 「北海道の子どもの貧困について」  
相馬知人 北海道保健福祉部子ども子育て支援課主査

③ 議会活性化改革シンポジウム

NPO法人公共政策研究所と北海道自治体学会条例議会研究会主催の「議会活性化シンポジウム」は、当研究所も後援し、辻道主任研究員が参加しました。

- ◇日 時 2016年11月5日(土) 13:30~17:30
- ◇会 場 北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟(W棟)W102
- ◇内 容  
基調講演 「議会改革10年の回顧と展望」 神原 勝 北海道大学名誉教授  
基調報告 「沖縄県・兵庫県・北海道の自治体議会の現状

～アンケート調査から見る3道県自治体議会の課題～

水澤雅貴 NPO 法人公共政策研究所理事長

パネルディスカッション

「地方議会が『討論のヒロバ』となるためには」

パネリスト 神原 勝 北海道大学名誉教授

松山哲男 登別市議会議員

渡辺三省 札幌市職員

西科 純 前芽室町議会事務局長

司 会 水澤雅貴 NPO 法人公共政策研究所理事長

#### ④ 旭川の経験を学び、公契約条例を全道に広げる市民集会

2016年12月に旭川市議会で道内初の公契約条例が制定され、当研究所も実行委員会へ参加し、「公契約条例を全道に広げる市民集会」を開催しました。

◇日 時 2017年3月13日(月) 18:30～

◇会 場 北海学園大学豊平キャンパス7号館3階 D30番教室

◇内 容

- ・報告 旭川市における公契約条例制定の経験について  
小林史人(弁護士/旭川ワーキングプア研究会代表)  
川村雅則(北海学園大学経済学部教授/同研究会委員)  
須貝卓矢(建交労旭川支部執行委員/同研究会委員)
- ・コメント 能登谷繁(旭川市議)
- ・報告 札幌における労働組合の取り組み  
山口裕一(連合北海道札幌地区連合会 副事務局長)  
木村俊二(札幌地区労働組合総連合 事務局長)
- ・報告 日弁連の公契約条例に関する取り組み  
渡辺達生(弁護士/実行委員会事務局長)

## (2) 自治労の政策活動および自治研活動との連携・協力

### ① 第36年次地方自治研究全道集会

隔年開催の自治労北海道本部自治研推進委員会主催による、第36年次自治研全道集会は、室蘭市で開催され約170人が参加し、当研究所も、集会運営や交流に積極的に貢献しました。全道集会の内容については、所報2016年12月号(第575号)に掲載しました。

◇日 時 2016年9月9日(金) 午後1時30分～10日(土)12時まで

◇場 所 ホテルセピアス室蘭

◇内 容

[第一日目・全体集会]

基調講演「地域資源の活用—人口減少下でのまちづくりの要諦」

札幌国際大学観光学部 吉岡 宏高 教授

パネルディスカッション

「人口減少下での地域の未来を考えるー「消滅」でも「創生」でもない  
ホンモノのまちづくりー」

|          |                |    |      |
|----------|----------------|----|------|
| パネリスト    | 室蘭ルネッサンス副理事長   | 青柳 | 暁寛さん |
| 〃        | 輪西中核施設協同組合代表理事 | 松永 | 英樹さん |
| 〃        | 室蘭民報社記者        | 石川 | 昌希さん |
| コメンテーター  | 札幌国際大学観光学部教授   | 吉岡 | 宏高さん |
| コーディネーター | 北海学園大学法学部教授    | 佐藤 | 克廣さん |

[第二日目・分科会]

第1分科会 「北海道の産業と、環境・エネルギーを考える」

助言者 辻道雅宣主任研究員

第2分科会 「地域住民とともに歩むまちづくり」

助言者 杉谷光一常務理事

第3分科会 「子育てから医療・福祉・介護など、安心のまちづくり」

助言者 正木浩司研究員

第4分科会 「自治体改革・公共サービスと自治体職員」

② 第36回地方自治研究全国集会(宮城自治研)

自治労・自治研中央推進委員会主催による第36回地方自治研究全国集会(宮城自治研)は、10月14日～15日に宮城県仙台市で開催されました。この集会には、全国から約1800人が参加し、当研究所からも佐藤理事長、辻道主任研究員が参加しました。

◇日時 2016年10月14日午前10時～15日午後4時まで

◇場所 宮城県仙台市「仙台サンプラザホール」及び市内会場

◇内容

【第1日目・全体集会】

記念講演「宮城の未来、復興へのまちづくり」

増田 聡 東北大学大学院経済学研究科教授

パネルディスカッション

「希望の光を地域から～若者も高齢者もいきいきとくらすまちづくり」

コーディネーター 大江正章 コモンズ代表

第1部パネリスト 平子昌彦 JF 宮古漁協青壮年部部长

鈴木美樹 鳴子「さとのわ」主宰

佐藤彌右衛門 会津電力株式会社代表取締役社長

第2部スピーカー 佐藤喜広 NPO 法人遠野山・里暮らしネットワークコーディネーター

北川 進 宮城県社会福祉協議会震災復興支援局

笹川貴吏子 立教大学 ESD 研究所リサーチアシスタント

水沼真由美 にいがたけっぴ 2015年度インターン生

【第2日目・分科会】

第1分科会～第13分科会で各テーマに沿って議論された。

### ③ 2017年度自治労道本部自治体財政セミナー

自治労北海道本部との共催で「2017年度道本部自治体財政セミナー」を開催しました。セミナーの内容は以下のとおりです。なお、其田研究員の講演内容については、所報2017年2月号（第577号）に掲載しました。

◇ 日時 2017年2月22日（水）午後1時30分～自治労会館

◇ 内容

○ 講演①「2017年度政府予算と地方財政計画」

其田茂樹 地方自治総合研究所研究員

○ 報告 「市町村の財政状況一覧－財政指標の見方」

辻道雅宣 北海道地方自治研究所主任研究員

○ 講演②「地方交付税制度の問題点とあり方検証」

飛田博史 地方自治総合研究所研究員

## （3） 講師の派遣

### ① 自治労宗谷地方本部自治研集会

◇ 日 時 2016年5月21日（土）

◇ 場 所 稚内市海員会館

◇ 内 容 「自治労の自治研活動とは何か」 杉谷光一（当研究所常務理事）

### ② 札幌市職連財政分析講座

◇ 日 時 2016年6月3日（金）

◇ 場 所 札幌市役所会議室

◇ 内 容 「財政分析のポイント」 辻道雅宣（当研究所主任研究員）

### ③ 自治労渡島地方本部財政分析講座

◇ 日 時 2017年3月13日（月）

◇ 場 所 北斗市 「かなで～る」

◇ 内 容 「自治体財政分析のポイント」 辻道雅宣（当研究所主任研究員）

## 4. 収集資料の閲覧及び情報提供事業

### （1） 資料の収集・提供

地方自治体や各県地方自治研究センター・研究所などの発行する資料・刊行物、地方行政・地方自治に関する文献・定期刊行物など、資料の収集に努めました。

また、北海道自治労会館内に設置されている「自治労会館資料センター」の運営に、自治労北海道本部、自治労全道庁労連本部とともに関わり、資料の収集・管理・提供に協力しました。

## (2) 所報『北海道自治研究』の発行

所報『北海道自治研究』は、2016年4月号(第567号)から2017年3月号(第578号)まで発行しました。各号の主な内容は、以下のとおりです。

### 【2016年4月/567号】

- 鋭角鈍角 デモクラシーと育児休暇 吉田 徹
- 十八歳選挙権と「選挙ばなれ社会」 松本正生
- <インフラ老朽化問題研究会>  
小清水町まちづくり基本構想 小清水町公共施設等総合管理計画 石丸寛之  
施設の長寿命化計画を積み上げ総合管理計画に 紋別市公共施設等総合管理計画 斎藤 剛
- 散射韻 衆参同日選がなかったとしても
- 探訪・北の風景 25 函館朝市 函館市 青木和弘
- 官民パートナーシップ(P P P)の展開に関する一考察  
札幌市「フレッシュスタート塾」事業を事例として 平岡祥孝/横尾浩二
- 北海道の動き<2016・2・1~29>

### 【2016年5月/568号】

- 鋭角鈍角 地域ぐるみで行う子ども子育て 竹中英泰
- 2016年衆議院道5区補選に関する覚書 浅野一弘
- 非正規公務労働問題研究会・函館市調査レポート  
自治体で働く非正規労働者の実態-函館市における当事者ヒアリングを中心に
- 散射韻 原子力行政は信用できるか
- いま教育の現場から 24 アイヌ語の可能性 関根健司
- 探訪・北の風景 26 道南いさりび鉄道 函館一木古内 青木和弘
- TOPIC なくそう!官製ワーキングプア集会、北海道で初の開催
- 道内自治体における生活困窮者自立支援制度施行初年度(2015年度)  
の実施状況について 正木浩司
- 北海道の動き<2016・3・1~31>

### 【2016年6月/569号】

- 鋭角鈍角 総務大臣は、放送法違反を理由に電波法の権限を行使できるのか 畠山武道
- <議会改革シンポジウム ここまで到達した芽室町議会改革>
- 問題提起 1 なぜ議会改革に取り組んだか 広瀬重雄
- 問題提起 2 芽室町議会は何を変えたのか 西科 純
- ディスカッション 議会改革はここまで到達した一芽室町議会改革の全貌と特色  
広瀬重雄/西科 純/神原 勝
- 町民からみた芽室町議会改革 議会モニター制度と議会改革 蘆田千秋

- 芽室町総合計画の策定と運用に関する条例
- 芽室町議会基本条例
- 散射韻 参院選が持つ重み
- 探訪・北の風景 27 「小林酒造」酒蔵群 空知管内・栗山町 青木和弘
- 北海道の動き<2016・4・1～30>

#### 【2016年7月／570号】

- 鋭角鈍角 3・11 経験と、地方創生の掛け声と、その先 荒又重雄
- 第52回定期総会記念講演会／第1回憲法市民講座  
自民党憲法改正草案の危険性と情報統制の問題を考える 結城洋一郎
- 「安法制を考える市民学習会」の開催とその意義 大屋定晴
- 散射韻 アベノミクスに抗する未来図を
- いま教育の現場から 25  
高校教育におけるボランティア活動の可能性 岡部泰子
- 探訪・北の風景 28 いにしえ街道 檜山管内・江差町 青木和弘
- 第30回生活権研究会  
ひとり親家庭の現状と求められる支援 平井照枝
- 旭川ワーキングプア研究会の取り組みと、旭川市発注の公共工事現場に  
おける建設労働者の賃金 川村雅則
- 北海道の動き<2016・5・1～31>

#### 【2016年8月／571号】

- 鋭角鈍角 二つのレファレンダム(直接投票)  
—イギリス・スコットランドで問われたデモクラシー 山崎幹根  
<2016 参議院選挙>
- 政権批判と野党第一党の隘路 相内俊一
- 明暗を分けた鉢呂と柿木 浅野一弘
- 野党共闘のジレンマ 山本健太郎
- 消去法で「安倍一強」加速 小林宏彰  
第24回参議院選挙 北海道選挙区・比例区の投開票結果
- インフラ老朽化問題研究会  
旭川市公共施設等総合管理計画について 宮川浩一
- 散射韻 組織活性化の淵源
- 探訪・北の風景 29 天空に続く道 根室管内・中標津町 青木和弘
- 北海道の動き<2016・6・1～30>

#### 【2016年9月／572号】

- 鋭角鈍角 トルコのクーデター未遂事件 結城洋一郎
- 時系列で見る自治体文化施設政策の展開—深川市を事例として 酒井智美
- 北海道における自治体職員の退職動向—最近五年間の調査から

- いま教育の現場から 26 部活動にはどのような問題があるか 富山智裕
- 探訪・北の風景 30 終着駅 増毛 留萌管内・増毛町 青木和弘
- 散射韻 台風 10 号の警鐘
- 道内自治体における公の施設の指定管理者制度の運用状況について  
—総務省 2015 年調査の結果に基づき 正木浩司
- 北海道の動き<2016・7・1～31>

**【2016 年 10 月／573 号】**

- 鋭角鈍角 議会改革十年に想う 神原 勝  
＜夕張市の財政再建を考えるシンポジウム＞
- 財政破綻処理再考—「処理」で問題は解決するか 宮崎伸光
- 財政再建 10 年の現実と再生計画の見直し 西村宣彦
- ディスカッション 夕張再建 10 年のあゆみと新たな再生計画  
厚谷 司／宮崎伸光／西村宣彦／佐藤克廣  
夕張市の主なあゆみと財政再建の経緯
- 散射韻 「北海道らしい」カジノ？
- 探訪・北の風景 31  
ノツカマフチャシ跡 根室市・根室半島チャシ跡群 青木和弘
- 北海道の動き<2016・8・1～31>

**【2016 年 11 月／574 号】**

- 鋭角鈍角 D・トランプとグローバリゼーション・ファティীগ 山内亮史
- 「北海道子どもの貧困対策推進計画」の概要と今後の取り組み 相馬知人
- 資料 子どもの貧困対策の推進に関する法律  
子供の貧困対策に関する大綱
- 散射韻 鉄路の格差
- 探訪 北の風景 32  
トドワラと幻の花街キラク 根室管内別海町・野付半島 青木和弘  
非正規公務労働問題研究会・帯広市調査レポート
- 帯広市における臨時・非常勤職員の実態  
—2016 年度正規公務労働問題研究会調査より 川村雅則
- 帯広市における公の施設の指定管理者制度の運用状況について  
—2016 年調査の結果に基づき 正木浩司
- 北海道の動き<2016・9・1～30>

**【2016 年 12 月／575 号】**

- 鋭角鈍角 演繹的学びから帰納的学びへ 平岡祥孝
- <自治研全道集会・室蘭>  
地域資源の活用—人口減少下でのまちづくりの要諦 吉岡宏高

- パネルディスカッション  
人口減少下での地域の未来を考える  
「消滅」でも「創生」でもないホンモノのまちづくり  
青柳暁寛／松永英樹／石川昌希／吉岡宏高／佐藤克廣
- 散射韻 「さむい」選挙は御免だ
- 探訪 北の風景 33  
愛と平和 感謝と奉仕が理念のサンタランド 十勝管内広尾町 萩本和之
- 北海道の動き <2016・10・1～31>
- 『北海道自治研究』総目次 No.516(2012年1月号)～No.575(2016年12月号)

### 【2017年1月／576号】

- 鋭角鈍角 アメリカ合衆国大統領選挙に見る州の力 佐藤克廣  
2016自治講座 憲法と地方自治の諸相
- 憲法と地方自治—これまでとこれから 河上暁弘
- 地方分権改革と辺野古訴訟 白藤博行
- 議会改革短信 第1号  
議会改革の理論と実践をつなぐ「技術」の向上を目指して 西科 純
- いま教育の現場から 27 権利としての学校の健康診断をめざして 三浦雅子
- 探訪 北の風景 34  
ナウマンゾウ化石や温泉、公園で地域づくり 十勝管内幕別町忠類地区 萩本和之
- 散射韻 労組は過労死にどう向き合ったのか
- 北海道の鉄道は維持可能か—J R北海道の経営危機と維持困難路線の公表から  
武田 泉
- 旭川市における公契約条例の制定と今後の課題 川村雅則
- 資料 旭川市における公契約の基本を定める条例
- 北海道の動き<2016・11・1～30>

### 【2017年2月／577号】

- 鋭角鈍角 高橋知事の危機管理意識 浅野一弘  
栗山町議会基本条例制定10周年記念
- 第1部・記念講演 私の望む議会 橋場利勝
- 第2部・パネルディスカッション  
栗山町議会改革 その10年の展開・成果・課題を検証する  
橋場利勝／廣瀬克哉／江藤俊昭／中尾 修／辻道雅宣／鶴川和彦／神原 勝
- 議会改革短信 第2号 北広島市議会女性議員の会「4T I N K」活動中  
市民との対話から政策提案へつなげるために 田辺優子
- 散射韻 「真実」が危ない
- 探訪 北の風景 35 函館漁港 函館市 青木和弘
- 2017年度政府予算と地方財政計画 其田茂樹
- 北海道の動き<2016・12・1～31>

【2017年3月／578号】

- 鋭角鈍角 縮小社会と北海道 横山純一
- 非正規公務労働問題研究会・第2回学習会  
自治労「非正規労働者10万人組織化」の取り組みに学ぶ  
野角裕美子／瀬上英克／川村雅則
- 資料 地方公務員の臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用等の在り方に関する研究会報告書（2016年12月27日）
- TOPIC 公契約条例を旭川から全道へ、札幌で市民集会開催
- いま教育の現場から 28  
学校図書館を学校の学びの中心に 古関亮子
- 探訪 北の風景 36 小樽の原風景残る北運河 小樽市 青木和弘
- 議会改革短信 第3号  
白老町議会の多彩な改革 通年議会制を全国ではじめて導入 南 光男
- 散射韻 警察だけでは対応できない
- 第31回生活権研究会  
日本の高齢者福祉の現状と課題—地域包括ケア推進の観点から 林 芳治
- 北海道の動き〈2017・1・1～31〉

（3）自治研ブックレット「ここまで到達した芽室町議会改革」の発刊

所報「北海道自治研究」569号（2016年6月号）に掲載した、「ここまで到達した芽室町議会改革—芽室町議会改革の全貌と特色」を、北海道自治研ブックレットNO.5として2016年11月に発刊しました。

（4）北海道地方自治研究所ウェブサイトの運用

当研究所のウェブサイトは、2007年4月1日に開設されて以降、インターネット上での閲覧が可能となっています。

本ウェブサイトは、2012年4月1日の公益社団法人への移行に伴い、所要のデザイン変更、関係情報の更新・新規掲載などを行いました。なお、公益社団法人への移行後、本ウェブサイトは「公益社団法人北海道地方自治研究所定款」第45条第1項に定める電子公告の媒体として位置づけられました。

2017年4月1日現在の主な掲載内容は以下のとおりです。

◇ URL <http://www.hokkaido-jichiken.jp/>

◇ 主な内容

- トップページ
  - ・ TOPIC（研究所からのお知らせ）／所報最新号の主な内容
- TOPICS一覧
  - ・ 過去のTOPIC（2007年～2016年度分）
- 研究所の概要

- ・ 北海道地方自治研究所の沿革（2017年4月1日現在）
- ・ 公益社団法人への移行に至る経過
- ・ 公益社団法人北海道地方自治研究所定款
- ・ 2016年度役職員名簿
- ・ 全国地方自治研究センター・研究所一覧（2016年6月現在）
- 業務・財務資料
  - ・ 2015年度事業報告／同決算報告／同監査報告
  - ・ 2016年度事業計画／同予算
- 出版活動
  - ・ 所報『北海道自治研究』2016年発行分の内容
  - ・ 所報バックナンバーの内容一覧（1969年～2015年発行分）
  - ・ 北海道自治研ブックレット（No.1～No.5）
- 研究活動
  - ①継続中の研究会の開催状況
    - ・ 「北海道自治のかたちを考える研究会」の開催状況について（2017.4.1現在）
    - ・ 合併調査プロジェクトの2013～2015年度の活動について
    - ・ 「生活権研究会」の開催状況について（2017.4.1現在）
    - ・ 非正規公務労働問題研究会の活動状況について（2017.4.1現在）
    - ・ 「インフラ老朽化問題研究会」の開催状況について（2017.4.1現在）
    - ・ 「北海道世論調査研究会」の開催状況について（2017.4.1現在）
    - ・ 「地域政府と政策を考える研究会」の開催状況について（2017.4.1現在）
    - ・ 「所内研究会」の開催状況について（2017.4.1現在）
    - ・ 「防災・減災のまちづくり研究会」の開催状況について（2017.4.1現在）
  - ②終了した研究会の活動歴
    - ・ 税財政改革研究会（2001年3月～11月）
    - ・ 連合自治ネット研究会（2005年11月～2007年3月）
  - ③講座・セミナー等
    - ・ 公益社団法人北海道地方自治研究所 自治講座（2012～16年）
    - ・ 社団法人北海道地方自治研究所 現代地方自治講座（1973～2007年=全21回）
    - ・ 社団法人北海道地方自治研究所 セミナー等（1998～2011年）
- 記事閲覧（所報記事の一部公開、2009年1月号～2017年4月号）
  - 鋭角鈍角／散射韻／いま教育の現場から／その他
- リンク
  - 全国地方自治研究センター・研究所／関連団体／その他

## 5. 自治研活動日誌

<2016年>

<4月>

4月 4日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室

- 4月 6日 なくそう!官製ワーキングプア北海道集会実行委員会第5回会合(朝会議)  
正木研究員
- 4月 6日 2016年度第1回事務局会議 13:30~自治研会議室
- 4月22日 北海学園大学特別講義「自治体の仕事と労働組合」 正木研究員
- <5月>
- 5月 1日 メーカー
- 5月 8日 安保法制を考える市民学習会 10時~北海学園大学  
「安保法制がねらうもの」 渡辺 治(一橋大学名誉教授)
- 5月 9日 官製ワーキングプア北海道集会第6回実行委員会(朝会議) 正木研究員
- 5月 9日 2016年度第2回事務局会議 13時30分~自治研会議室
- 5月10日 自治研2015年度会計監査 16:00~自治研会議室
- 5月16日 世論調査評論会 13:30~自治研会議室
- 5月19日 2016年度第1回理事会 16時~自治労会館第3会議室
- 5月21日 宗谷地方本部自治研集会 稚内市・杉谷常務理事
- 5月24日 第15回自治年表編集委員会 自治総研・辻道主任研究員
- 5月27日 北海道労働文化協会第45回定期総会 10:30~KKRホテル札幌
- 5月28日 議会改革シンポジウム 13:30~北農健保会館3階大会議室
- <6月>
- 6月 1日 士別市合併調査 ~2日 正木研究員
- 6月 3日 札幌市職連財政分析講座 17時~辻道主任研究員
- 6月 6日 2016年度第3回事務局会議 13時30分~自治研会議室
- 6月 6日 世論調査評論会 15時~自治研会議室
- 6月 8日 官製ワーキングプア北海道集会実行委員会会合(朝会議) 正木研究員
- 6月13日 2016年度第52回定期総会及び第2回理事会 14時~自治労会館  
定期総会記念講演会 15:30~自治労会館第4会議室  
「日本国憲法と改憲問題について」 結城洋一郎(小樽商科大学名誉教授)
- 6月14日 道へ「2015年度事業報告等」を提出
- 6月15日 法務局へ「登記変更」申請を提出
- 6月17日 2016年度第3回道本部自治研推進委員会 13:30~自治労会館
- 6月23日 第30回生活権研究会 15時~自治労会館第5会議室  
基調提起「ひとり親家庭の現状と求められる支援」  
平井照枝(しんぐるまざあず・ふぉーらむ北海道代表)
- 6月24日 道へ「役員変更届出書」を提出
- <7月>
- 7月 5日 第16回自治年表編集委員会 自治総研・辻道主任研究員
- 7月 6日 非正規公務労働問題研究会打合せ
- 7月10日 第24回参院選投票日
- 7月11日 2016年度第4回事務局会議 13時30分~自治研会議室
- 7月13日 日中道民会議第41回通常総会 11:30~センチュリーロイヤルホテル
- 7月13日 世論調査評論会 13:30~自治研会議室

- 7月14日 官製ワーキングプア北海道集会実行委員会会合（朝会議）
- 7月20日 第3回インフラ老朽化問題研究会 15時～自治労会館  
報告「旭川市公共施設等総合管理計画について」  
宮川 浩一(旭川市総務部公共施設マネジメント課長)
- 7月25日 世論調査評論会(参院選北海道選挙区) 13:30～自治研会議室
- <8月>
- 8月2日 枝幸町合併調査 ～3日 佐藤教授、正木研究員
- 8月3日 「北の風景」編集打合せ 16:00～自治研会議室
- 8月4日 2016年度第5回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 8月10日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 8月15日 事務所閉所(お盆休み～16日)
- 8月19日 北教組結成70周年記念レセプション 18:30～ホテルライフオート札幌
- 8月22日 洞爺湖町合併調査 ～23日 佐藤教授、正木研究員
- 8月25日 非正規公務労働問題研究会帯広市調査～26日 川村教授・正木研究員
- 8月29日 夕張市の財政再建を考えるシンポジウム 13:30～自治労会館
- <9月>
- 9月2日 都市・農村共生社会創造シンポジウム2016in北海道  
13:00～札幌エルプラザ
- 9月2日 公契約条例の制定を求める会と札幌市の意見交換会 15:30～札幌市役所
- 9月6日 2016年度第6回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 9月6日 世論調査評論会 15時～自治研会議室
- 9月8日 非正規公務労働問題研究会・第2回学習会打合せ
- 9月9日 第36年次地方自治研究全道集会～10日 室蘭市ホテルセピアス
- 9月18日 第2回安保法制学習会 14:00～北海学園大学7号館
- 9月20日 第17回自治年表編集委員会 自治総研・辻道主任研究員
- 9月26日 北海道における子どもの貧困対策に関する勉強会 15時～自治労会館  
講演 「北海道の子どもの貧困について」  
相馬知人 北海道保健福祉部子ども子育て支援課主査
- 9月29日 自治労北海道本部第58回定期大会(～30日) ホテルポールスター札幌
- <10月>
- 10月6日 2016年度第7回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 10月7日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 10月14日 第36回自治研全国集会 ～15日 仙台市 佐藤理事長、辻道主任研究員
- 10月18日 第18回自治年表編集委員会 自治総研・辻道主任研究員
- 10月28日 第37回全道勤労者文学歴史探訪～29日 函館市・南茅部地域等
- <11月>
- 11月5日 議会活性化シンポジウム 13:30～北海道大学研究棟W102
- 11月7日 2016年度第7回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 11月9日 非正規公務労働問題研究会第2回学習会 14時～自治労会館  
講演 「『非正規労働者10万人組織化』の意義と取り組み」

野角裕美子 自治労組織拡大局長

報告 「自治労北海道本部で取り組む『非正規労働者組織化』の現状と  
課題について」 瀬上英克 自治労北海道本部組織部長

11月11日 所報「いま教育の現場から」第6回編集会議 13時～北海道教育会館

11月11日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室

11月22日 北海道自治研ブックレットNO.5 「ここまで到達した芽室町議会改革－  
芽室町議会改革の全貌と特色」を発刊

11月25日 2016自治講座「憲法と地方自治の諸相」 13:30～自治労会館  
講演 「憲法と地方自治－これまでとこれから」

河上暁弘 広島市立大学広島平和研究所准教授

講演 「地方分権改革と辺野古訴訟」 白藤博行 専修大学法学部教授

11月28日 研究員採用第1回選考委員会 11時～自治研会議室

#### <12月>

12月5日 2016年度第9回事務局会議 13:30～自治研会議室

12月6日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室

12月6日 第19回自治年表編集委員会 自治総研・辻道主任研究員

12月6日 第40回日中友好道民会議交流会 18時～ホテルポールスター

佐藤理事長、神原顧問

12月12日 研究員採用第2回選考委員会 13:30～自治研会議室

12月13日 北海道自治のかたちを考える研究会 16時～自治労会館

報告「2つのレファレンダム（直接投票）とイギリス・スコットランド  
政治の課題」 山崎幹根教授

12月16日 企画編集会議及び忘年会 16時～自治労会館

12月28日 仕事納め

#### <2017年>

##### <1月>

1月4日 仕事始め

1月10日 2016年度第10回事務局会議 14:30～自治研会議室

1月11日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室

1月13日 2017年度第1回道本部自治研推進委員会 14:30～自治労会館

1月19日 研究員採用第3回選考委員会 13:30～自治労会館

1月20日 第31回生活権研究会 15時～自治労会館

「日本の高齢者福祉の現状と課題－地域包括ケア推進の観点から」

林芳治 旭川大学保健福祉学部教授

1月24日 第20回自治年表編集委員会 自治総研・辻道主任研究員

1月27日 第1回自治総研「格差是正と地方自治」研究会 正木研究員

##### <2月>

2月6日 2016年度第11回事務局会議 13:30～自治研会議室

2月7日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室

- 2月14日 公契約条例制定を求める会・朝会議 正木研究員
- 2月16日 2017年度地方財政セミナー ～17日 東京・TOC有明ホール
- 2月22日 2017年度道本部自治体財政セミナー 13:30～自治労会館
- 2月27日 第2回自治総研「格差是正と地方自治」研究会 正木研究員
- <3月>
- 3月 3日 2016年度第12回事務局会議 13:30～自治研会議室
- 3月 3日 第32回生活権研究会 15時～自治労会館  
 基調提起「引きこもり支援から見えた地域福祉の可能性」  
 菊池まゆみ 藤里町社会福祉協議会会長
- 3月 6日 自治労会館研究員会議 15:30～自治労会館
- 3月 7日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 3月 7日 第21回自治年表編集委員会 自治総研・辻道主任研究員
- 3月13日 自治労渡島地方本部財政分析講座 辻道主任研究員
- 3月13日 旭川の経験を学び、公契約条例を全道にひろげる市民集会  
 18:30～北海学園大学
- 3月15日 自治研2016年度第3回理事会 16時～自治労会館
- 3月16日 道へ「2017年度事業・予算計画等」を提出
- 3月23日 旭川市・生活困窮者自立支援制度調査 正木研究員
- 3月27日 自治総研「格差是正と地方自治」第3回研究会 正木研究員
- 3月28日 第6回北海道世論調査研究会 16時～自治労会館  
 報告「期日前投票の実態と投票決定時期」  
 僧都儀尚 北海道新聞情報サービス調査企画室専任部長
- 3月29日 連合・公契約条例WT第1回会合 13:30～連合北海道会議室